

2011年度第1四半期説明会



2011年7月29日

本日は2011年度第1四半期決算の概要についてご説明いたします。

2011年度第1四半期決算概要(実績・見通し)



ポイント (対2010年度1Q実績) 増収減益

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 都市ガス売上増 (+57; 原料価格上昇による単価増 個別 +104)
 : + 扇島パワー2号機稼働 (2010.7月~) に伴う電力売上増 (+74)
- 営業利益 : - 都市ガス原料費増 (▲215)
 : - 年金数理差異償却増による諸給与の増加 (個別 ▲55)
- 経常利益 : + 金利スワップ差損益 (+15)
 : - 持分法利益の減少 (▲5)、為替差損益 (▲2)

(単位: 億円)

	2011年度第1四半期	2010年度第1四半期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	3,532	3,547	▲15	▲0.4
売上高	3,767	3,664	103	+2.8
営業費用	3,601	3,248	353	+10.9
営業利益	166	415	▲249	▲60.0
経常利益	163	414	▲251	▲60.5
当期純利益	89	252	▲163	▲64.4
スライドタイムラグ(個別)	▲236	▲120	▲116	-
年金数理差異償却額(個別)	▲6	+49	▲55	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2011年度第1四半期	114.96	81.71	18.6
2010年度第1四半期	81.30	92.01	18.3

まず、2ページを御覧下さい。

ガス販売量は、震災後の電力不足に対応するため発電専用を中心に工業用ガス需要が増加したものの、前年度低気温影響の反動や震災影響により家庭用・業務用のガス需要が減少し、対前年度比▲0.4%減の35億3,200万m³となりました。

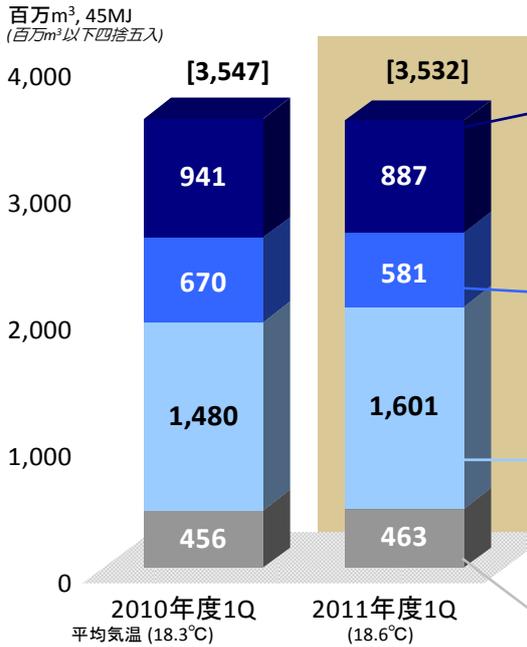
売上高につきましては、ガス販売量が減少した一方で、原料費調整制度によりガス料金単価が上昇し、都市ガス売上高が+2.0%増の2,874億円となったほか、昨年7月から扇島パワー2号機が稼働開始したことにより電力売上高が増加し、+2.8%増の3,767億円となりました。

一方、営業費用は、原油価格の上昇に伴う都市ガス原料費の増215億円に加えて、東京ガス個別における年金数理差異償却増による諸給与の増55億円等により、+10.9%増の3,601億円となりました。

これにより、営業利益は対前年▲60.0%の166億円となり、経常利益は▲60.5%の163億円となりました。

ちなみに、東京ガス個別で発生したスライドタイムラグは、原油価格の高騰により前年同期▲120億円の未回収から拡大して今期▲236億円の未回収となり、▲116億円営業利益を悪化させています。また、年金数理差異の償却額は2010年度49億円の諸給与負担減から2011年度▲6億円の負担増となり、▲55億円の収支悪化の要因となっています。

2010年度1Q → 2011年度1Q



▲15百万m³ (▲0.4%)の減少
 [うち大口需要 +87百万m³ (+4.9%)の増加]
 [うち気温影響 ▲39百万m³ (▲1.1%)の減少]

- **家庭用** ▲54百万m³ (▲5.8%)
 - ・ 前年度の春先低気温影響剥落 ▲37百万m³
 - ・ お客さま件数の増 +7百万m³
 - ・ 日数影響 +1百万m³
 - ・ その他 (標準化後1件当り使用量減▲2.6%(個別)) ▲25百万m³
- **業務用** ▲89百万m³ (▲13.3%)
 - ・ 気温影響 0百万m³
 - ・ お客さま件数の増 +7百万m³
 - ・ 日数影響 0百万m³
 - ・ その他 (震災・省エネによる稼働減等) ▲96百万m³
- **工業用** +121百万m³ (+8.2%)
 - ・ 一般工業用: +2百万m³
自家発電設備の稼働増等
 - ・ 発電専用: +119百万m³
扇島パワー2号機稼働 (2010.7月～)
震災影響による稼働増等
- **卸** +7百万m³ (+1.5%)
 - ・ 一般卸需要増(うち気温▲2) +12百万m³
 - ・ 大口卸需要減 ▲5百万m³

お客さま件数		(単位:万件)
2011年度1Q末	2010年度1Q末	増減
1,075.7	1,065.1	+10.6

分析結果により文案作成

ガス販売量は、前年度比▲1,500万m³、▲0.4%の35億3,200万m³となりました。うち、気温影響によるものが▲3,900万m³、▲1.1%ほどであると推定しています。

家庭用は、前年度春先の低気温影響の剥落、震災後の節電影響等により前年度比▲5.8%の8億8,700万m³となりました。

業務用は、震災後の飲食・流通の営業時間の短縮、大学の休校・観光客の減少による旅館・ホテルの稼働減等により、▲13.3%の5億8,100万m³となりました。

工業用ガス販売量は、扇島パワーの2号機の稼働開始に加え、震災後の電力不足への対応のため東京電力からの発電設備の焼き増し要請を受けて発電専用需要が増加したほか、自家発電設備の稼働増により一般工業用需要が増加し、+8.2%増の16億100万m³となりました。

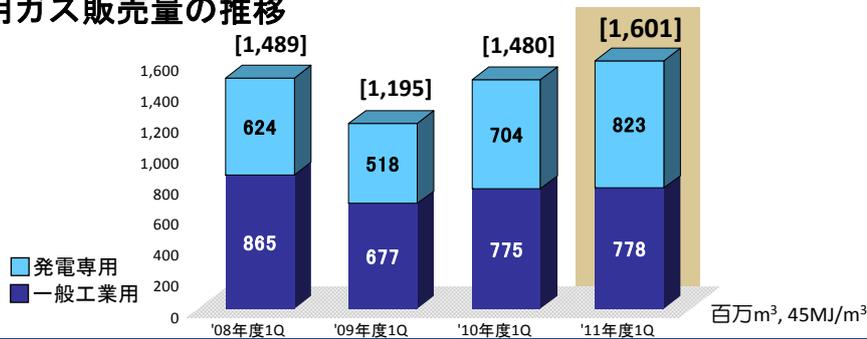
卸供給分野では、卸供給先の増加により、+1.5%の4億6,300万m³となりました。

用途別ガス販売量

■家庭用・業務用・工業用・卸

用途	具体的内容
家庭用	【新設件数】前年度をやや下回る水準（集合住宅を中心に回復遅れ） （個別：'10 1Q実績 35千件 ⇒ '11 1Q実績 30千件（対前年▲15.6%）） 【標準化後1件当りガス販売量】節電に伴う省エネ傾向等により減少 （個別：103.9m ³ /年⇒101.2m ³ /年（▲2.6%）） 【電化件数】既築脱落件数 約6割減（38百件⇒15百件） 【エネファーム】926台落成（目標進捗18.5%）成約件数は4,352台
業務用	・オフィス、官公庁、商業施設、学校等の省エネによる稼働減 ・観光需要減・自粛ムードに伴う旅館・ホテル等の稼働減
工業用	【一般工業用】震災後の自家発電設備の稼働増 【発電専用】扇島パワー2号機の寄与、震災影響による稼働増
卸	・供給先事業者数増（26社⇒27社）の寄与

■工業用ガス販売量の推移



4ページでは、各用途別にポイントを示しております。

家庭用につきましては、震災影響による建設機材の不足により、集合住宅を中心に新設件数が対前年比で▲15.6%減少し、3万件となっています。

電化状況につきましては、足元でのオール電化営業の自粛により、既設住宅からの脱落件数は約1,500件と前年同期（3,800件）比で約4割の水準にとどまっています。

本年4月に第2世代機を発売開始した家庭用燃料電池「エネファーム」の販売台数は926台と、今年度目標台数の5,000台に対して進捗率18.5%ですが、エネルギーのセキュリティへのお客さまの関心の高まりから多くの引き合いを頂戴しており、成約ベースでは4,352台と87%となっています。

工業用では、発電専用が扇島パワー2号機の稼働開始・震災後の発電設備の焚き増しにより伸びましたが、一般工業用は自家発電設備の稼働増により対前年同期比では増加しましたが、景気の回復遅れ、サプライチェーンの寸断影響等から、いまだリーマンショック前の08年度同期比ではマイナスにとどまっています。

ポイント

① その他エネルギー：扇島パワー2号機稼働にともなう「電力」売上増（+74）
スライド影響による「エネルギーサービス」営業利益減（▲7）

② 不動産：東京ガス向け賃料改定に伴う売上減（▲10）

③ その他：エンジニアリング・ホテル等営業利益減ほか（▲15）

（単位：億円）

	売上高				営業損益			
	2011年度1Q			2010年度1Q	2011年度1Q			2010年度1Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	2,874	57	2.0	2,817	249	▲205	▲45.2	454
器具及びガス工事	338	▲2	▲0.5	340	0	▲5	▲93.5	5
その他エネルギー	577	88	18.0	489	1	▲6	▲84.3	7
（電力）	201	74	57.2	127	0	1	-	▲1
不動産	72	▲10	▲11.1	82	13	▲8	▲39.2	21
その他	353	▲6	▲1.6	359	3	▲15	▲79.1	18
消去又は全社	▲448	▲25	-	▲423	▲101	▲9	-	▲92
連結	3,767	103	2.8	3,664	166	▲249	▲60.0	415

・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

注記： ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。

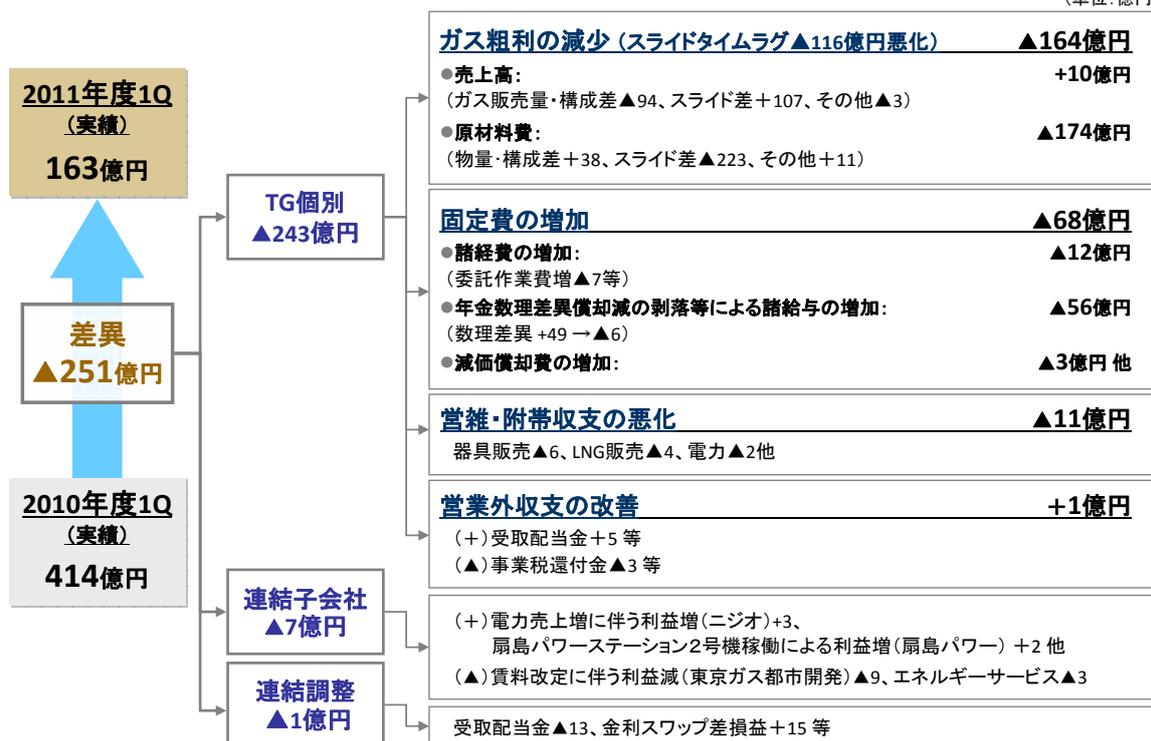
・ 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。

5ページではセグメント別の実績をお示ししています。

都市ガスセグメント以外で変化が大きかったのが、「その他エネルギー」の分野です。売上高が対前年比で88億円増加して577億円となっていますが、そのうち電力事業が、扇島パワー2号機の稼働開始等により+57.2%増加して201億円となっています。営業利益では、震災後の節電影響によるエネルギーサービス利益の減少、LNG販売の原料費増加による期ズレ等により▲84.3%の1億円となりました。

また、「不動産セグメント」では、連結子会社による東京ガス向けの不動産賃料の値下げ影響により、売上高・営業利益ともに減少しています。

「その他セグメント」では、エンジニアリング事業の利益減や震災後のホテル事業の稼働減による影響のほか、セグメント間の組み換えのテクニカルな要因により、売上高・利益ともに減少しています。



※符号は利益の貢献に対して表示

6ページに第1四半期の対前年同期比の経常利益分析をチャートでお示していますので、ご参考にして下さい。

(上期・年度見通しの修正)

今回、第1四半期実績および原油価格・為替水準の前提条件の見直しを踏まえて、上期・年度の業績見直しを修正いたします。

原油価格の前提条件は、当時の原油価格高騰傾向を勘案して、第2四半期を1バレルあたり115ドル、第3・4四半期を120ドルと見ていたところ、最近の原油動向を勘案し、第2四半期以降通年で110ドルといたします。同様に為替につきまして、1ドル85円の前提としていたところ、1ドル80円と変更いたします。

まず最初に、上期見直しについてですが、当初計画に対して、ガス販売量は、発電専用を中心に工業用の需要増を織り込み、+2.0%の69億2,800万m3と見込んでいます。一方、業務用の減少を工業用の増加が補うという販売量構成差、およびフレーム条件の変更に伴う原料費調整制度によるガス販売単価の減少により、売上高は▲0.4%の7,500億円となる見通しです。

一方、営業費用は、円高へフレーム条件を見直すことにより原料費が減少する一方で、震災後の保安巡回強化の目的で委託作業費の執行を前倒した等の要因により諸経費が増加し、+0.5%の7,480億円となる見通しです。

これにより、営業利益は、▲77.8%減の20億円と見込んでいます。営業外損益で海外子会社の為替差益などにより+20億円改善し、経常利益は▲83.3%減の10億円となる見通しです。

続いて年度見直しですが、ガス販売量は、震災後の発電専用需要が増加する一方で、省エネ・節電傾向による業務用ガス需要の減少を勘案し、当初計画に対して、ほぼ前回見直し値並みの146億2,600万m3と見込んでいます。

売上高は、販売量の構成差に加え、フレーム条件の変更に伴う原料費調整制度によるガス販売単価の減少により、▲2.7%の1兆7,050億円となる見通しです。

一方、営業費用は、当初見直しに対して、フレーム条件の変更に伴う原料費用の減少により、▲3.0%の1兆6,440億円と見込んでいます。

これにより、営業利益は、+7.0%の610億円となります。上期見直しと同様に営業外損益で20億円改善し、経常利益は+11.5%の580億円となる見通しです。

上期見通しのポイント 減収減益修正

(+ / ▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高 : - 販売量構成差による都市ガス売上高減 (▲46)

営業利益 : - 予算執行前倒し等に伴う諸経費増 (個別 ▲72)

経常利益 : + 海外子会社の為替差益など営業外収支の改善 (+20)

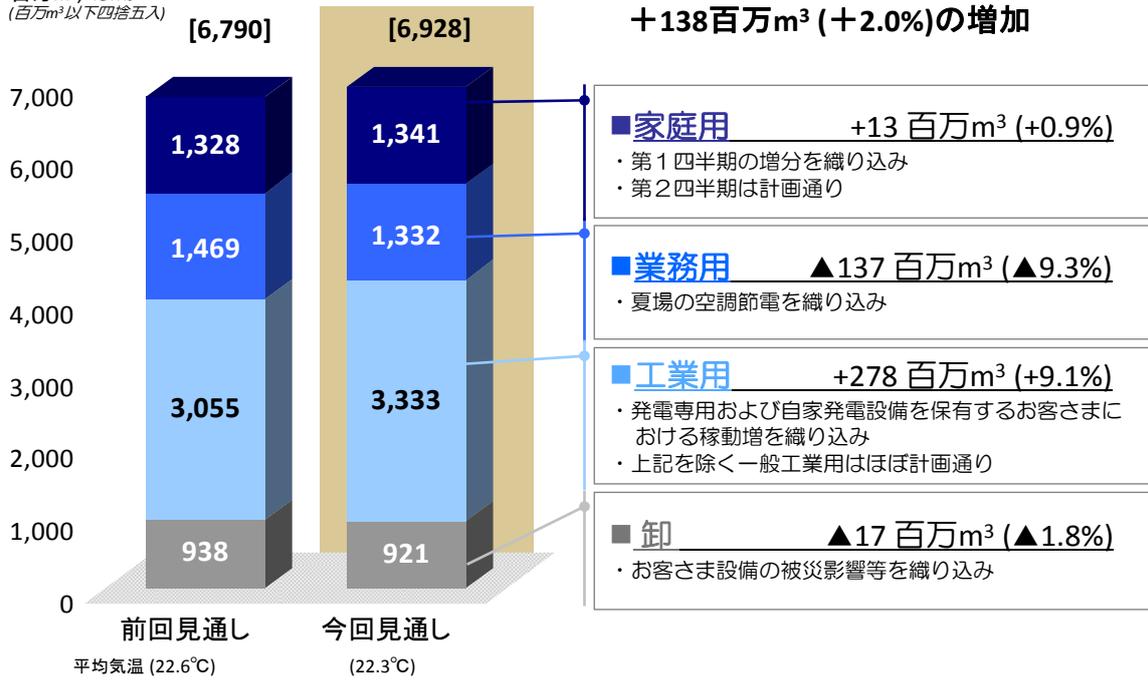
	今回発表	当初計画(4.28)	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,928	6,790	+138	+2.0
売上高	7,500	7,530	▲30	▲0.4
営業費用	7,480	7,440	+40	+0.5
営業利益	20	90	▲70	▲77.8
経常利益	10	60	▲50	▲88.3
当期純利益	▲20	20	▲40	▲200.0
スライドタイムラグ(個別)	▲420	▲406	▲14	-
年金数理差異償却額(個別)	▲13	▲13	0	-

経済 フレーム (上半期)	原油価格(\$/bbl)			為替レート(¥/\$)			平均 気温 (°C)
	1Q	2Q	平均	1Q	2Q	平均	
今回見通し	114.96	110	112.48	81.71	80	80.86	22.3
4.28発表	110	115	112.50	85	85	85	22.6

前回見通し → 今回見通し

+138百万m³ (+2.0%)の増加

百万m³, 45MJ
(百万m³以下四捨五入)



通期見通しのポイント 減収増益修正

(+ / ▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高 : - 販売量構成差・フレーム変更に伴う販売単価減による都市ガス売上高減 (▲455)

営業利益 : + 経済フレーム変更に伴う都市ガス原材料費減 (個別 ▲515)

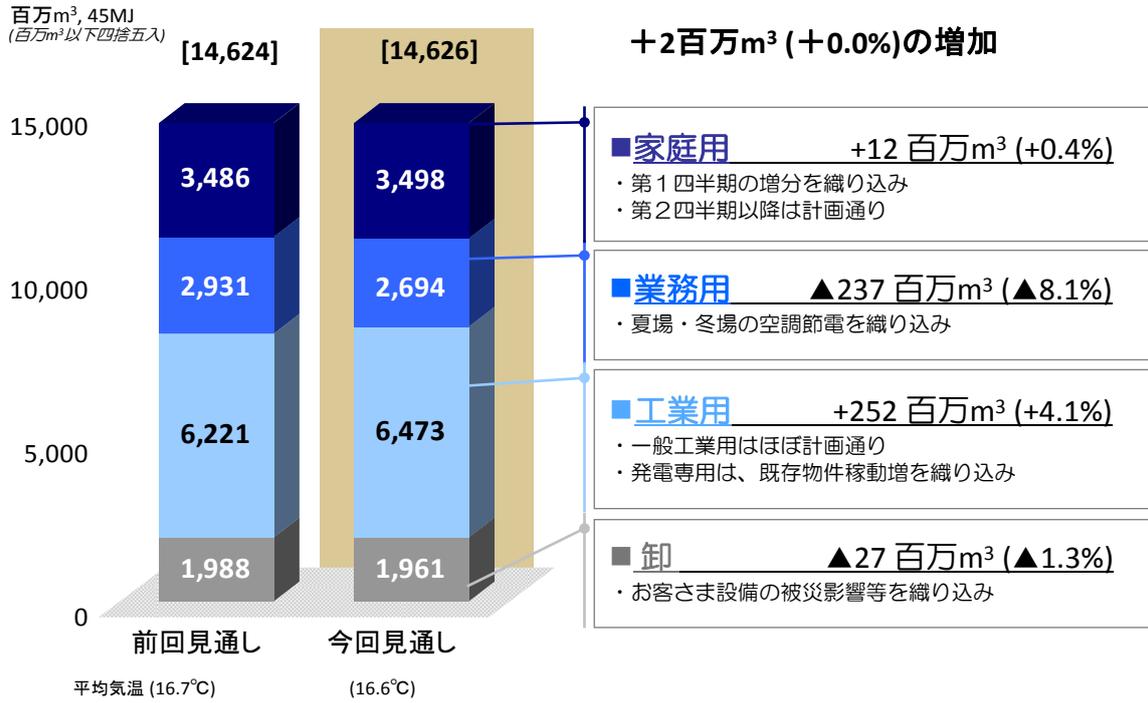
経常利益 : + 海外子会社の為替差益など営業外収支の改善 (+20)

(単位: 億円)

	今回発表	当初計画(4.28)	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,626	14,624	+2	+0.0
売上高	17,050	17,520	▲470	▲2.7
営業費用	16,440	16,950	▲510	▲3.0
営業利益	610	570	+40	+7.0
経常利益	580	520	+60	+11.5
当期純利益	370	330	+40	+12.1
スライドタイムラグ(個別)	▲473	▲559	+86	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	▲27	0	-

経済 フレーム (通年)	原油価格(\$/bbl)					為替レート(¥/\$)			平均 気温 (°C)
	1Q	2Q	3Q	4Q	平均	1Q	2~4Q	平均	
今回見通し	114.96	110	110	110	111.24	81.71	80	80.43	16.6
4.28発表	110	115	120	120	116.25	85	85	85	16.7

前回見通し → 今回見通し



■天然ガス火力発電の焚き増し・コージェネレーション稼働増**(+) 工業用ガス販売量の増加**発電用需要の増加 (1Q実績: 704百万m³ → 823百万m³ +16.9%増)**(+) 附帯事業 (LNG販売・電力販売)**

春先の電力不足対応に伴う発電焚き増し

■物流サプライチェーンの回復遅れ**(+ / ▲) 部品メーカーの製造ライン復旧**

ガス機器主要部品メーカーの製造ライン復旧に伴い、生産回復

■電力需給逼迫・節電影響**(▲) 空調用ガス販売量**

空調用契約 ガス販売量 (※) 対前年ガス販売量 約3割減

■オール電化攻勢の後退**(+) 既築住宅のオール電化件数の減少**

前年比 約1 / 3のペース (1Q実績 約1,500件)

■住宅資材不足・仮設住宅建設による首都圏新築住宅件数の減少**(▲) 新設件数の減少**

建設資機材の供給遅れにより集合物件の減少が大きく対前年5千件減 (35千件 → 30千件)

※選択約款 (空調夏期、空調用A・B、小型空調契約) 対象のガス販売量

11ページでは第1四半期に顕在化した震災影響について、これまでお話しした内容も含めてまとめていますので、ご参考にして頂ければと思います。

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

	第2四半期 への収支影響	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第2四半期に変動	▲3	▲5	+7	▲1
第3四半期に変動		▲3	▲7	▲10
第4四半期に変動			▲2	▲2
通 期	▲3	▲8	▲2	▲13

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

	第2四半期 への収支影響	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第2四半期に変動	▲10	+7	+4	+1
第3四半期に変動		▲12	+10	▲2
第4四半期に変動			▲15	▲15
通 期	▲10	▲5	▲1	▲16

最後に、原油価格・為替レートの変動による粗利への感度分析表を掲載しています。四半期ごとの原油・為替の変動が各四半期収支へ及ぼす影響の概算額を示していますので、こちらをご参考にして頂ければと思います。

以上で、私からのご説明を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531